

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0147

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	平和祈念展示等経費			担当部局庁	大臣官房				
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室	作成責任者 室長 荒木 健司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第96号) ・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律 の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者(兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々)の労苦に関する貴重な資料等の整理、保管及び活用を行うことで、当該労苦について国民の理解を深めること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料等の整理、保管及び活用を行うため、平和祈念展示資料館の運営等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	353	356	370	408	426		
	執行額	350	349	365					
	執行率(%)	99%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	98%	99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	平和祈念事業委託費	394	411	関係者の労苦の貴重な証言を映像資料として作成し保存するための 経費及び戦後75年の節目に平和記念展示資料館において若い世代 を中心とした特別企画を開催する経費の増					
	庁費	13	13						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	0	1						
	委員等旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	408	426						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料等の整理、保管及び活用を行うことで、関係者の労苦について国民の理解を深めることが事業目的であり、これらを総合的に示す定量的な目標を設定することは困難。				【旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の後の世代への確実な承継】 ・平成26年度から28年度の間、所蔵資料の総合的な目録の作成に向け検討を進め、完成した。 【当該労苦について国民の理解を深めるための機会の提供】 ・平和祈念展示資料館における常設展示のほか、企画展及び地方巡回展等の効果的な展示を実施し、上記の労苦について国民の理解を深める機会を提供した。								
	代替目標		代替指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	平和祈念展示資料館の来館者数を5万人とすること(平成31年度)		平和祈念展示資料館の来館者数		人	人	52,107	46,377	51,426	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績					目標値	人	50,000	42,000	50,000	-	-		
					達成度	%	104.2	110.4	102.9	-	-		
	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	平和祈念展示資料館の来館者数				活動実績	人	52,107	46,377	51,426	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)					当初見込み	人	50,000	42,000	50,000	50,000			
	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	資料の整理、保管及び活用を行うことで、関係者の労苦について国民の理解を深めることが事業目的であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の来館者数及び資料の点数をもって本事業の単位当たりコストを測ることは適当ではない。				単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
					計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全											
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進											
	政策評価	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
			平和祈念展示資料館の来館者数<アウトプット指標> ※平成29年度は、ビル内フロア移転に伴う閉館期間を考慮し、目標値を下げた。				実績値	人	-	46,377	51,426	-	-
							目標値	人	-	42,000	50,000	-	50,000
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開<アウトプット指標>		画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度:基本方針、具体的な公開方法等の検討 平成30年度:関連システムの設計・開発、改修 平成31年度:一般公開 					
								施策の進捗状況(実績) <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度:関連システムの設計・開発、改修 					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
						成果実績							
						目標値							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
						成果実績							
				目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求められており、貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいく必要があるため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・資料館運営管理業務に係る業者選定及び評価は、有識者会議(平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボード)での評価を経たもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資料館運営管理業務は委託事業であり、委託業者に対して四半期毎の精算処理を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求められており、貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと、また関係者の労苦を国民に理解してもらうために必要な経費に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・資料館運営管理業務では、委託業者が再委託先に発注する際、まとめて発注したり、年間契約したり、コスト削減や効率的な運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・展示会等については、平成22年10月より旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)、夏休み等の長期休暇期間には映画会等の特別イベントを実施。来館者数は50,000人の見込みに対し、51,426人の実績であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・展示会等については、平成22年10月より旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)、夏休み等の長期休暇期間には映画会等の特別イベントを実施。来館者数は50,000人の見込みに対し、51,426人の実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料について、適切に保管及び活用を行っており、平和祈念展示資料館の来館者数についても当初見込み人数を達成している。	
	改善の方向性	平和祈念展示資料館の来館者数について、展示方法及び広報の工夫等を行い、引き続き来館者数5万人を達成することに努める。	

外部有識者の所見

事業自体は妥当。ただ、「資料の整理、保管及び活用が事業目的」なのであれば、「代替的な指標」としても訪問者数を「成果」にすることは違和感を覚える(仮に設定された目標数に至らなければ本事業が失敗だったということにはならないだろう)。事業の中に多くの人々に知ってもらいたいというニーズがあるのであれば、それを明示するべき(そうでないならば目標値を設定することは妥当ではない)。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

関係者(兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々)の労苦に関する「資料等の整理、保管及び活用」を行うことは、「関係者の労苦について国民の理解を深めること」を目指したものであるため(多くの人々に知ってもらいたいため)、このことを事業の目的に明示することとする。

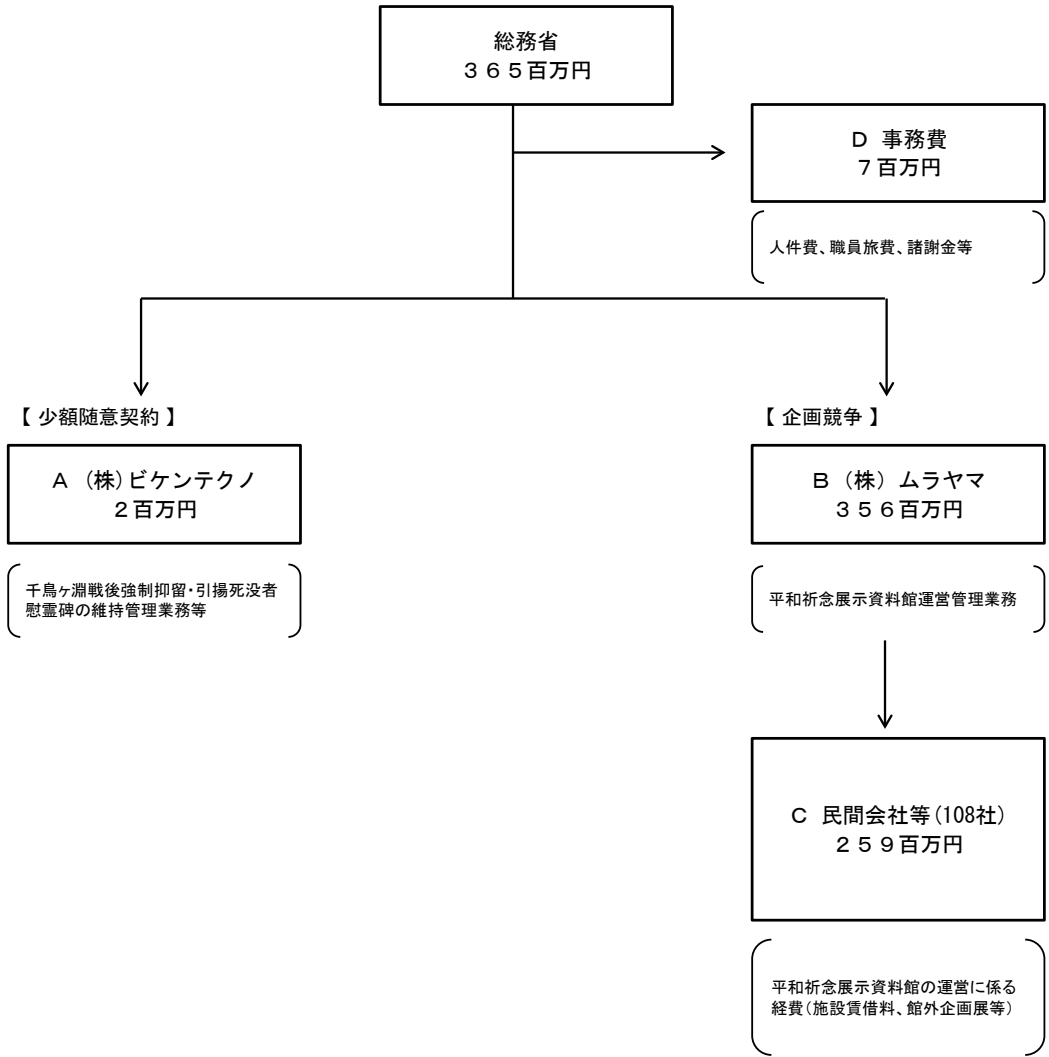
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	155	平成24年度	148	平成25年度	147
平成26年度	146	平成27年度	142	平成28年度	137	平成29年度	141
平成30年度	総務省 (0133)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)ビケンテクノ			B. (株)ムラヤマ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理経費	慰霊碑の維持管理	1	外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、館外企画展等)	259
	維持管理経費	慰霊碑の特別補修作業	0.7	人件費	資料館スタッフ人件費	71
				一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	23
				旅費	他館等との会議、館外企画展等に係る旅費	3
				会議費	有識者による会議に係る経費(謝金、旅費等)	0.2
	計		1.7	計		356.2
	C. 住友不動産(株)			D. 事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
賃借料	資料館賃借料、ショーウィンド賃借料	59	人件費	非常勤職員給与	6	
維持管理経費	共益費、清掃料、整備費	24	職員旅費	職員旅費	0.6	
光熱費	電気料、時間外空調料	5	諸謝金等	平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボードに係る経費	0.5	
計		88	計		7.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

